

第1 平成14年度当初予算の状況

1 予算のあらまし

財政環境と予算編成方針

国の平成14年度予算は、財政構造改革の第一歩として、「国債発行額30兆円以下」との目標の下、歳出構造を抜本的に見直す「改革断行予算」と位置づけられ、いわゆる「5兆円を削減する一方で重点分野に2兆円を再配分する」という理念を踏まえつつ、予算配分を大胆にシフトすることによって経済構造の転換を促進するなどの基本方針に基づき編成されました。

この結果、一般会計予算の規模は、8兆1,300億円（前年度比1兆4,224億円、1.7%減）で、一般歳出は、4兆7,472億円（前年度比1兆1,117億円、2.3%減）となっています。

また、平成14年度の地方財政対策は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、歳出全般にわたり徹底した見直しを行うことにより歳出総額の抑制に努める一方、当面の重要課題である個性ある地方の活性化、循環型社会の形成、少子・高齢化への対応等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして、地方財政計画が策定され、その規模は、8兆7,666億円（前年度比1兆7,405億円、1.9%減）となっています。

本県の財政状況は、県税収入について、県民税利子割が大きく減収になるとともに景気の悪化に伴い法人関係税も減収になる見込みです。また、公債費などの義務的経費が大幅に増加することが見込まれるなど大変厳しい状況にあります。

このような厳しい財政状況を念頭においた予算編成を行っていくため、役割を終えた事業、効果の少ない事業を廃止し、より効果的で優先度が高い事業を組み立てるなどの「あれか、これか」の厳しい選択を行い、メリハリのある予算編成を行うことにより、「三重のくにづくり宣言」第二次実施計画を着実に進めていきます。

平成14年度当初予算は、第二次実施計画の初年度にあたることから、計画期間内の3年間を見通しつつ国の重点7分野も踏まえ、以下に掲げる分野への重点化を図ります。

バリアフリー社会づくり

循環型社会づくり

IT革命への対応

安全・安心の確保

少子・高齢社会への対応

雇用の創出と新産業の創造

21世紀をささえる人づくりと科学技術の振興

個性ある地域づくり、まちづくり

また、予算配分の重点化等を図るため、「新価値創造予算枠」を設けるとともに、この事業採択にあたっては競争原理を導入し、コンペ方式とします。

政策推進システムに基づき、新しい予算編成方法を取り入れます。

ビジョン・戦略（行政体全体のビジョン、戦略的マネジメントの構築）

権限委譲・分権化（権限と責任の明確化）

成果志向・結果重視（目的設定、評価によるマネジメント）

の考え方により、施策単位で包括的な財源配分を行うとともに、施策、基本事業の当初予算目的評価表に基づいて予算編成を行います。